



# 藤沢市景気動向調査報告書

(2023年10月～2024年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 益 団 人  
公 財 法 湘南産業振興財団

2024年3月  
No. 86



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2024年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 来年度（2024年度）の賃上げ動向や、ここ2年の円安について……	25

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

業況	良  い	やや良い	やや悪い	悪  い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は回復が足踏みした。海外製造業の景況感が軟調だったことや、国内で物価高が長期化したことが景気の重荷となった。

家計部門をみると、個人消費は弱い動きとなった。賃金上昇を上回る物価上昇の長期化や、秋の気温が高かったことから、食料品や衣類といった財の消費は伸び悩んだ。また、旅行や外食といったサービス消費も、新型コロナウイルス（以下、コロナ）禍の反動で回復する動きが一巡した。

企業部門においても、財輸出の回復ペースが鈍化した。自動車輸出は半導体不足によって減産した分を取り戻す動きが一巡したほか、年明け以降、一部自動車メーカーの工場稼働停止の影響もあって、伸び悩んだ。また、半導体市場を中心に世界的に製造業が調整局面にあったことで、電子部品などの情報関連財や、設備投資に関連する資本財が弱い動きとなった。もともと、設備投資については、企業収益が高水準で推移したことを背景に増加した。

政府部門については、政府消費が横ばい圏内で推移した。また、公共投資も資材高を受けて、進捗ペースでは伸び悩んだ。

2024年度上期の国内景気は緩やかに回復すると見込まれる。家計部門では、個人消費が持ち直すと予想される。物価上昇率は近年の中では高めの伸びが続くものの、人手不足や底堅い企業業績を背景に賃上げも続き、次第に消費活動は回復の動きを強めよう。また、企業部門でも、海外製造業の調整が終了し日本からの輸出は増加すると見込む。こうした中、設備投資も回復基調で推移しよう。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は、物価高の長期化などの影響で、浮揚感を欠く展開となった。

家計部門をみると、財消費を中心に個人消費の回復ペースは鈍化した。県内でも賃上げの動きが広がったものの、物価高によって家計の購買力は高まらず、消費活動は盛り上がりを欠く状況となった。また、経済活動の正常化が一巡し、旅行や外食などのサービス消費も回復ペースが鈍化した。

企業部門においても、輸出が伸び悩んだ。海外製造業が調整局面にある中で、工作機械などの一般機械や電気機械の輸出は弱含んだ。一方、設備投資については、物流施設を中心に建設投資が底堅く推移した。また、企業業績の改善が続く中で、設備投資計画は高い水準を維持した。

政府・自治体部門をみると、公共投資の先行指標となる公共工事保証請負金額は、2023年7～12月期に前年の水準を上回っており、今期の公共投資も発注量は高水準が続いた。

2024年度上期の県内景気は緩やかに回復すると予想される。家計部門では、今春も県内企業の間で賃上げの動きが広がっており、個人消費は底堅い推移になると見込まれる。企業部門でも、輸出が回復すると予想される。既に半導体や工作機械の世界的な需要は底入れしているとみられ、神奈川県内からもこれらの品目に関連する製品の輸出が増加すると考えられる。また、輸出の回復や、価格転嫁の進捗を受けて、企業業績も堅調に推移すると予想される。こうした中で、設備投資も増加基調を維持しよう。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、企業の景況感は全体として回復基調を維持しているものの、製造業において回復ペースがやや鈍化していると考えられる。実際、製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は前回9月調査に比べてわずかに改善したものの、ほぼ横ばいと評価できる。部品の価格が高止まりする中、企業の仕入コスト高は未だ収束しておらず、利益を圧迫する状況が続いているためとみられる。他方、非製造業の景況感は前回9月調査比で一段と改善した。卸売業やサービス業で需要の回復が続いたほか、不動産市況が良好なことから、不動産業の業況も良い状態にある。

また、藤沢市域の景気動向を1年前と比較すると、景況感は製造業、非製造業ともに明確に改善している。特に非製造業において景況感の回復が明瞭である。

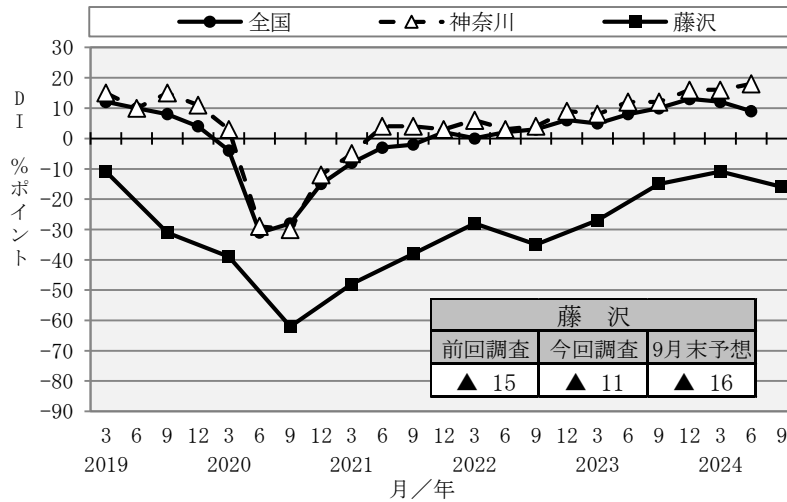
本調査における業況判断D. I. の動きをみると、全産業は2024年3月調査時点で▲1.1%ポイントであり、前回調査(2023年9月末時点)に比べて4%ポイント上昇した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業が3月調査時点で▲2.5%ポイントとなり、前回調査に比べて1%ポイント上昇した(図-2)。業種別では、食料品は「悪い」超から0となり、一般機械などで「悪い」超幅が縮小した。ただ、金属製品や電気機械の「悪い」超幅は拡大した。また、非製造業は3月調査時点で0%ポイントとなり、前回調査からさらに上昇した(図-3)。業種別にみると、卸売業の「良い」超幅が拡大し、不動産業は0から「良い」超となった。さらにサービス業は「悪い」超幅が縮小した。ただ、小売業の「悪い」超幅の拡大は継続している。

ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D. I. (日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2024年3月調査)」)をみると、全産業では全国が1.2%ポイント、神奈川が1.6%ポイントだった(図-1)。2023年9月調査に比べて、全国は2%ポイント上昇し、神奈川は4%ポイント上昇した。また、製造業・非製造業別にみると、製造業の全国が4%ポイント、神奈川が5%ポイントだった(図-2)。9月調査に比べて、全国は4%ポイント上昇した一方、神奈川は2%ポイント低下した。他方、非製造業をみると、全国が1.8%ポイント、神奈川が2.4%ポイントだった(図-3)。9月調査に比べて、全国が2%ポイント上昇し、神奈川が8%ポイント上昇した。

市域企業の2024年9月までの業況の予想をみると、全産業のD. I. は▲1.6%ポイントと、3月調査時点と比較して5%ポイント低下する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別では、製造業が▲2.4%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別では、金属製品や電気機械の「悪い」超幅が縮小する見込みである。ただ、輸送機械は景況感が悪化する見通しである。また、非製造業は▲9%ポイントと、3月調査時点と比較して9%ポイント低下する見込みである(図-3)。業種別では、運輸業や卸売業などで景況感が悪化する見通しである。

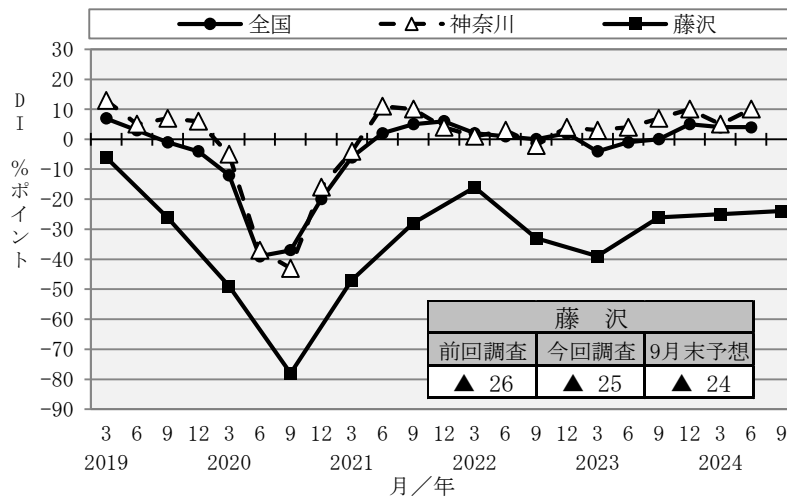
(図-1) 業況判断 <<全産業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



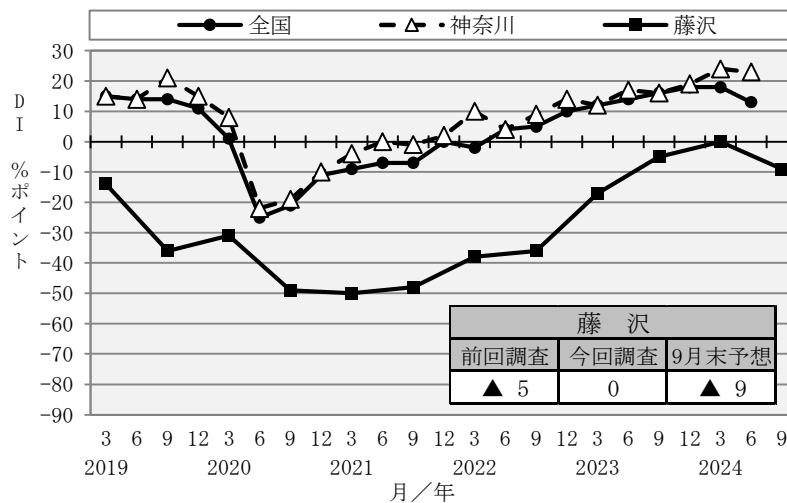
(図-2) 業況判断 <<製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。

(注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2021年9月以前と2021年12月以降、および、2023年9月以前と2023年12月以降の結果が不連続である。

(注3) 図1～3における2024年6月および2024年9月のデータは企業による予想である。

(注4) 調査方法などが異なるため、全国および神奈川のD.I.と藤沢のD.I.は単純比較できないことに注意が必要である。

## II. 主要企業の動向

### <<製造業>>

#### ●電気機械



部品調達難は解消へ向かうも、価格が高止まり

県内電気機械工業の今期の生産活動は増加が続いた。電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比+8.4%、1～2月期が同+8.0%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、総じてみれば堅調な業況を維持しているという。主力製品別では、都心再開発や更新投資需要により、ビル向けの製品需要が高水準で推移した。また、工場向けの空調需要も堅調とのことである。しかし、半導体産業向けの製品需要は依然として弱く、これまでの受注残を消化する動きが続いているという。また、部品の調達難は半年前に比べて一段と緩和しているものの、部品の価格は高止まりの状況が続いている。他方、インフラ向け製品についても、市況は未だ循環的な調整局面にあるため、業況は厳しいとの話が聞かれた。

一方、市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーからは、業況は上期比でほぼ横ばいとの話が聞かれた。一部、需要が弱含む製品はみられるものの、主要製品の需要に大きな変化はないとのことである。仕入れの状況については、半導体の調達難が解消した一方で、電子部品の価格が高止まりしているという。

2024年度上期の業況も、現在から大きな変化はないと予想される。電気機械メーカーによると、ビル向け製品の需要は先行きも堅調に推移するとの見方が示された。一方、半導体産業向けの需要は一段と悪化することはないものの、回復にやや時間を要する見通しである。また、放送機器関連メーカーからは、市場競争の激化により、業況の先行き不透明感は強いとの話が聞かれた。

#### ●輸送機械



半導体の調達難が概ね解消し、業況は堅調

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。輸送機械の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比+7.1%となった一方、1～2月期は同-21.0%となった。

市内に生産拠点を置く輸送機械メーカーによれば、業況は堅調に推移しており、国内販売台数は部品不足が改善し、前年比増加しているという。また、生産ラインも総じてみれば高稼働との話が聞かれた。

市内の輸送機械部品メーカーも、業況は堅調に推移しており、生産は半年前に比べて上向いているという。半導体の調達難の影響はほぼ解消しており、生産への影響はみられないとの話が聞かれた。その一方、別の部品メーカーによると、工場の稼働率はやや低下しているという。東南アジア向け製品の業況は堅調さを保っているものの、中国向けの業況には厳しさがみられるとのことである。

このところ経営課題となっていた仕入コスト高について、ある輸送機械部品メーカーからは、鋼材などの価格が引き続き高水準で推移しているとの話が聞かれた。ただ、別の部品メーカーによると、合理化活動が奏功し、仕入コストが抑制されたという。

2024年度上期の業況について、ある輸送機械部品メーカーからは、先行き仕入コストの上昇が落ち着き、利益面でも堅調な業況になるとの見通しが示された。ただ、別の部品メーカーからは、中国向けについては、リスクが大きくなっているとの懸念の声が上がった。



●一般機械



業況は総じて堅調、生産動向に変化なし

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。はん用・生産用・業務用機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比－15.9%、1～2月期が同－2.4%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、業況は総じてみれば堅調に推移しているという。主力製品の生産状況は上期と比較して変化はないとの話が聞かれた。ただ、部品などの仕入価格は高止まりした状況が続いているとのことである。

主力製品別にみると、ポンプ関連の業況は上期と変わっておらず、横ばいで推移しているという。生産ラインの稼働状況にも変化はなく、住宅や工場などの建物向けの製品需要は、全体的に安定しているとのことである。

半導体製造装置関連の製品の業況も、上期に比べて横ばい圏内で推移しているとの話が聞かれた。生産状況にも大きな変化はないとのことである。半導体市場のうち、メモリの市況は調整局面にあるものの、ロジック半導体の市況は良好とのことである。

2024年度上期について、市内の一般機械メーカーからは、業況は全体として横ばい圏内で推移するとの見通しが示された。また、中国経済の先行き不透明感が強いことへの懸念の声があった。ただ、中長期的には、AIやIoTなどの分野で半導体需要が高まっていくと予想されるため、半導体製造装置関連の事業が成長していくとみているという。

●金属製品



航空機関連の回復が継続

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。金属製品の生産指数（季調済）の推移は、10～12月期が前期比＋5.0%となった一方、1～2月期は同－7.9%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、航空機関連部品の業況が回復基調で推移したという。ただ、光熱費や鋼材価格の高止まり、人件費の上昇によって、売上の伸びの割には利益が伸びづらい状況にあるとのことである。

主力製品別にみると、航空機関連部品については、世界的な航空機需要の回復により、コロナ禍前の業況に戻りつつあるとの話が聞かれた。工場の稼働率も回復しているという。

一方、計測機器関連の業況は、依然として厳しいとのことである。ゲーム機やPC、スマートフォン向けの製品需要が伸び悩んでいるという。また、自転車や医療向けの製品需要も、半年前に比べて横ばいの状況にあるとの話が聞かれた。

他方、鉄道向け製品などの産業機械関連の業況に大きな変化はないという。更新需要やメンテナンス需要が中心であるため、業況は引き続き安定しているとのことである。

2024年度上期の業況は、いくぶんか上向くと予想される。金属製品メーカーによれば、先行き半年間の業況は、総じてみればやや明るいとの見方が示された。主力製品別では、航空機関連部品の需要が回復基調で推移する見通しである。また、計測機器関連の業況についても、PCやスマートフォン向けの製品需要に大きな変化はないとみられるが、自動車向けの製品需要は回復が見込まれるという。なお、産業機械関連については、先行きの業況も横ばいとなる見込みである。

<<非製造業>>

●不動産



市域の不動産市況は引き続き良好

県内の不動産市場について、分譲マンションの動向をみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比-14.6%と減少した一方、1～3月期は同+52.5%と増加に転じた。

市内の不動産業者によると、良好な市況に変化はないという。住宅用地、業務用地ともに価格は高値で推移しており、売れ行きも総じてみれば好調であるとの話が聞かれた。なお、金利先高観に伴う駆け込み的な需要はみられていないとのことである。

市域の住宅市況については、駅前を中心に引き続き高いニーズがあり、総じて需要は強いという。マンションは新築、中古ともに販売が好調である。ファミリー層の需要がなお強く、夫婦共働き世帯の購入がみられているとのことである。また、貸家については、昔から人気のあるエリアにおいて、マンションの賃料が上昇しているという。ただ、注文住宅については、建築コストの上昇を受けて、需要が減少しているとの話が聞かれた。

他方、業務用地の市況については、物流倉庫の需要が良い状況にある一方、飲食店の業務用地の需要は一段と弱い動きになっているという。また、貸しビルのオフィス需要も弱含んでおり、コワーキングスペースの需要も落ち着いているとのことである。

2024年度上期の業況について、市内の不動産業者からは、需要は先行きも高水準で推移するとの見方が示された。マイナス金利政策の解除による金利上昇の影響は気になるところであるが、藤沢市は転入者が多く、影響はさほど大きくはならないとみているとの話が聞かれた。

●建設



仕事量は多く、業況は堅調

県内の全建築物の工事費予定額をみると、10～12月期は前年同期比+38.6%と増加した一方、1～2月期は同-21.6%と減少した。また、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比+17.1%と増加したが、1～3月期は同-15.5%と減少した。

市域の建設業の業況は引き続き堅調とみられる。建設関係者からは、仕事量は多い状況が続いており、半年前に比べて業況に変化はないとの話が聞かれた。

工事別にみると、公共工事の需要は高水準で推移しているという。公共施設の修繕関係の仕事は引き続き一定の需要があるとのことである。また、国発注の工事の需要も、国土強靱化計画の関連で増えているようである。

民間工事の需要も良好な状態を維持しているとみられる。建設関係者からは、住宅建設の分野では、分譲戸建てと分譲マンションの需要がともに堅調であるとの話が聞かれた。リフォームの需要にも変化はないという。

また、リノベーションについても、民間工事、公共工事ともに需要があるとの話が聞かれた。

建設需要が堅調な中、鋼材などの仕入コストの高止まりや、人手不足の影響による人件費の上昇は、業況の重荷となっている。ただ、コスト高が長期化したことで、これまでの仕入コスト上昇分の価格転嫁は、以前に比べてしやすくなっているとの話が聞かれた。

2024年度上期の業況も堅調に推移すると予想される。建設関係者によると、公共工事と民間工事の需要はともに、現在と変わらない状況が見込めるという。藤沢市は転入者が多く、住宅建設も、先行き需要が見込めるとの見方が示された。

●運輸



人手不足の影響が強まる

鉄道輸送については、乗客数が増加傾向にあるようだ。鉄道関係者によると、通勤・通学定期以外の利用の増加が続いているという。外国人の利用も多くみられており、コロナ禍前を上回ったとのことである。また、年始は初日の出を見に来た人々の利用も非常に多かったとの話が聞かれた。定期の利用についても、通学はコロナ禍前並みの水準で推移しているとのことである。

タクシーの需要も回復している。市内のタクシー業者によると、昼間のみならず、夜間の利用も増加しているという。コロナ禍で休止していた忘年会や新年会の再開により、年末年始の需要も好調であった。しかし、タクシー業界では、2024年4月からの残業時間の規制強化への対応により、ドライバー不足が一層強まっており、需要に応えきれないという。

一方、貨物運送業界の業況はやや弱含んでいる。市内の貨物運送業者によると、製造業関連や建設業関連、飲食業関連のいずれも荷動きは横ばいで、総じて伸び悩んでいるという。また、燃料費なども依然としてやや上昇しており、利益を圧迫しているとのことである。人件費も上昇しており、一部は運送料への転嫁を進めているとの話が聞かれた。ドライバー不足の状況に変化はなく、採用ができれば、より多くの仕事を受注できたという。

2024年度上期について、鉄道関係者からは、コロナ禍からの正常化の動きが一巡するものの、日帰り観光客の需要が見込めるため、業況は横ばいで推移するとの見方が示された。一方、タクシー業者からは、需要は高い水準が続くとみているものの、ドライバー不足によりタクシーの供給が追いつかないことへの懸念が示された。また、貨物運送業者からも、物価高の影響で個人消費に勢いがなく、荷動きも鈍くなるとの見方が示された。

●観光



観光客の入込状況は良好

江の島周辺の観光地は、国内外から訪れる多くの観光客で賑わっており、現地の観光産業の業況は良好である。

観光関係者によると、国内観光客数は高水準で推移しているという。客層は関東地方の客が中心であるものの、名古屋など比較的遠距離から来る観光客もみられているとの話が聞かれた。また、団体旅行については、学校の修学旅行や遠足の需要が持ち直しているという。さらに、外国人観光客も、韓国や台湾、タイといったアジア地域を中心に多くの人々が訪れているとのことである。

観光施設の利用も引き続き堅調である。コッキング苑の利用については、「湘南キャンドル2023」や「湘南の宝石」開催の効果もあり、来場者数は高水準で推移している。江の島シーキャンドルや岩屋の入込客数も昨年並みの水準で推移した。江の島周辺の土産物店も来客は増えた模様である。

イベントの集客も上期に続き堅調だった。2024年3月に実施した「湘南江の島春まつり」では、流鏝馬や武者行列が催され、昨年を上回る集客があったという。また、「フジサワトレジャー」や「湘南台ファンタジア」のように江の島エリア以外の地域で開催したイベントにも多くの人々が訪れたとのことである。

2024年度上期についても、江の島周辺の観光産業の業況は好調が続くと予想される。観光関係者からは、外国人観光客数は増加傾向で推移し、国内観光客数も高水準で微増となるとの見方が示された。藤沢市域では観光産業を挙げて、台湾の旅行博への出展や、国内での観光キャラバンの実施といったPR活動の強化を予定しており、観光客数を一段と増やすことを目指しているという。

● 飲食店（外食）



需要が回復する中、人手不足が供給制約に

外食産業の業況は一段と回復している。ただ、人手不足が事業運営へ悪影響を与えており、供給制約になっている模様である。

飲食店関係者からは、業況の回復が一層進んでいるとの話が聞かれた。日中の利用、夜間の利用ともにコロナ禍前の姿に戻っているという。業況の回復が進む一方、人手不足は深刻化している。飲食店業界では、従業員が確保できないために経営が立ち行かなくなる企業も出始めているという。人手不足対応のための省力化投資のニーズが高まっており、投資に対して補助金を導入してほしいとの声も聞かれた。また、野菜や油などの食材費や、光熱費、プラスチック容器の価格などは依然として高止まりしている。もっとも、これまでの価格転嫁により、客単価は高水準を維持できているとのことである。

商業施設内の飲食店の業況も堅調である。ある商業施設によると、レストランだけでなく、フードコートの利用も増加しているとのことである。フードコートはランチタイムになると、平日でも満席になるほど盛況であるという。館内の飲食店では、コロナ禍で大きく減少していた高齢者層の利用が、回復基調にあるとのことである。また、ファミリー層の利用も引き続き堅調との話が聞かれた。

別の商業施設でも、レストランの利用は前年に比べて伸びているとのことである。レストランについては、昼間の利用は多く、夜間の利用についても回復基調にあるという。また、喫茶店の利用についても、安定しているとのことである。

2024年度上期の業況について、飲食店関係者からは、横ばい圏内で推移するとの見方が示された。物価高が続く中、家計の消費が伸びにくいことが理由になるとの話が聞かれた。

● ホテル



宴会需要が回復、ビジネス宿泊も堅調

ホテル業界の業況は回復が一段と進み、コロナ禍前の平時の姿を取り戻しつつある。

シティホテルの業況について、シティホテル関係者からは、忘年会や新年会といった宴会の需要が回復しているとの話が聞かれた。その一方、宿泊需要については、横ばい圏内で推移した。ただ、連休中の観光客の利用は良好であり、遠距離の旅行にも回復傾向がみられているという。ブライダルについては、数年前と比較して小規模な式を挙げる人が増えており、業況は厳しいとのことである。また、アメニティや食材の価格上昇は続いているほか、人員不足の状況にも変化はみられないという。

ビジネスホテルの業況も堅調に推移した模様である。ビジネスホテル関係者からは、稼働状況はコロナ禍前並みであるとの話が聞かれた。ビジネス利用では、企業の研修関連の利用が例年通り入るようになったという。また、スポーツ関連の団体利用など大人数の利用もコロナ禍前の姿を取り戻しているとのことである。一方、レジャー利用については、例年並みの水準ではあるものの、旅行支援策が無くなった分は減少したという。また、リネン費やアメニティ価格などの上昇が続く中、宿泊料金は高水準を維持しているとの話が聞かれた。

2024年度上期の業況も良好な状況が継続すると予想される。ビジネスホテル関係者によると、ビジネス利用を中心にコロナ禍前並みの稼働が続くとの見方が示された。また、シティホテル関係者からも、宿泊需要は横ばいとみる一方で、宴会需要の回復が続くとの話が聞かれた。

# III. 消費の動向

## 市域の個人消費は底堅く推移

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図-4）、10～12月期は前年同期比+1.9%と増加し、1～2月期も同+3.3%と増加が続いた。

物価高の影響で全体として販売数量は伸びづらく、暖冬の影響もみられたものの、売れ行きが伸びている品目も複数みられ、市域の個人消費は底堅く推移している。

衣料品の販売は伸び悩んだ。市域の商業施設によると、冬も気温が高く、コートやアウターといった冬物衣料の売れ行きが芳しくないという。別の商業施設からも、マフラーや手袋の販売は伸び悩んだとの話が聞かれた。

また、食料品については、販売額の増加が続いた。ある商業施設からは、中食需要が堅調で、惣菜や冷凍食品の売れ行きが伸びているとの話が聞かれた。別の商業施設からも、コロナ禍で実施しづらかった試食販売やイベント販売が実施が

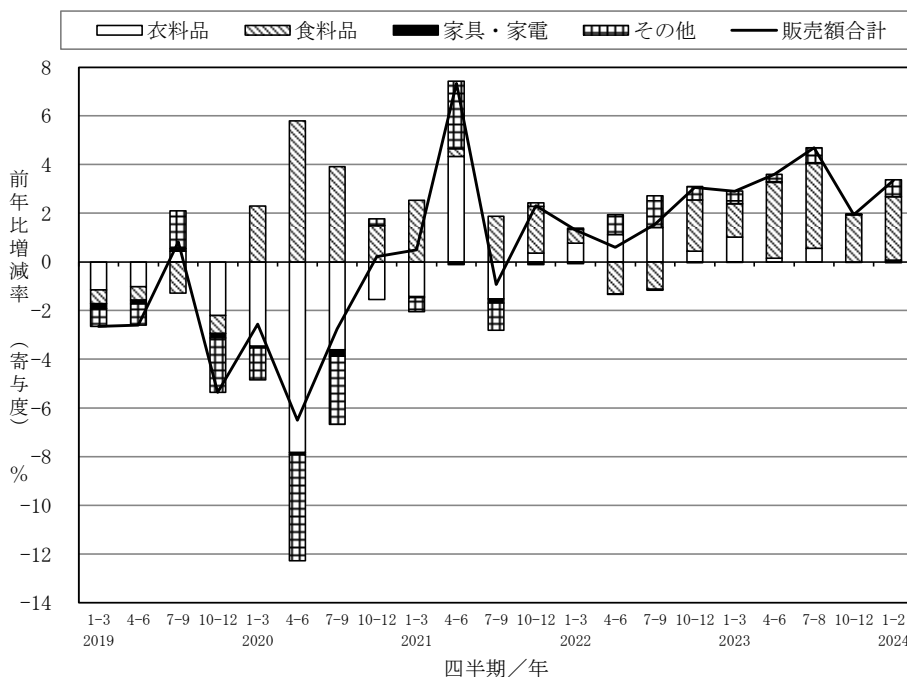
できるようになり、生鮮食品の販売も持ち直したという。年末年始の手土産の需要も回復しつつあるようで、菓子類の売れ行きも前年を上回ったとのことである。

他方、家電の販売は横ばい圏内で推移した。ある商業施設では、調理家電や理美容家電の需要が伸びたという。ただ、テレワーク普及直後に伸びたパソコンの需要は、反動減のような動きが継続しているとのことである。

その他の項目について、複数の商業施設で、化粧品販売が堅調であるという。また、ある商業施設からは、年初の能登半島地震後に、災害対応グッズの販売が伸びたとの話が聞かれた。

2024年度上期の市域の消費動向も回復する見込みである。ある商業施設からは、物価高が続いているものの、品質の高い商品であれば購入する消費者も多く、値上げは必ずしも業況を下押しするものではないとの見解が示された。

（図-4） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

## IV. 住宅建設の動向

### 堅調な住宅需要に変化なし

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内は１０～１２月期に前年同期比＋２０．２％と増加した一方、１～２月期は同－１９．６％と減少に転じた。利用関係別（注）では、持家の減少が続き、貸家と分譲は増加のち減少に転じた。

また、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、１０～１２月期は前年同期比－１７．１％と減少した一方、１～２月期は同＋３．５％と増加に転じた。利用関係別では、分譲の減少が続き、持家が増加のち減少に転じたものの、貸家は減少のち増加に転じた。

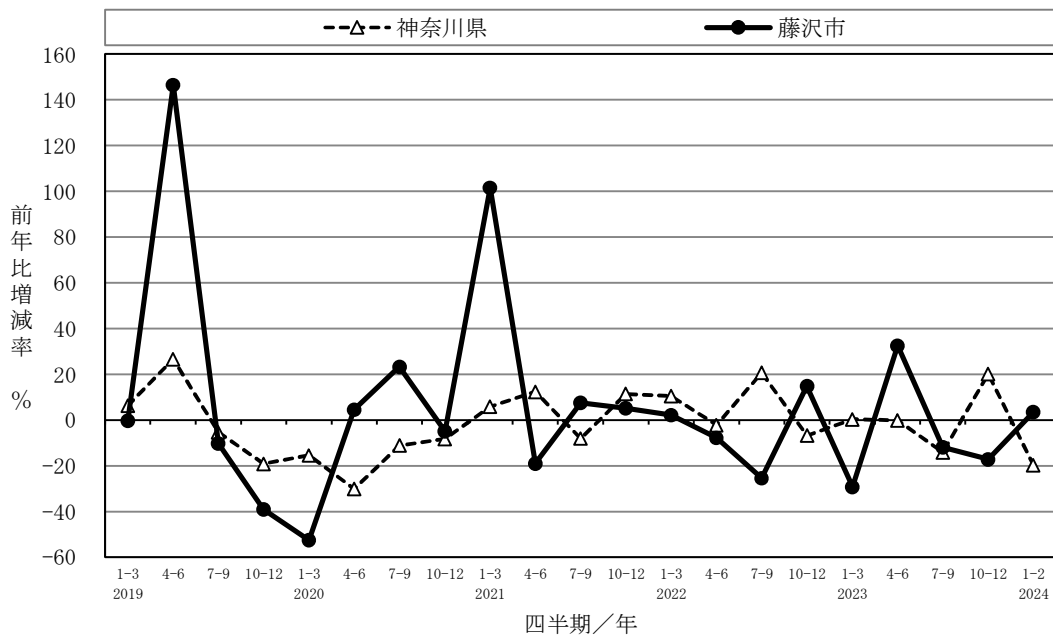
市内の建設不動産関係者からは、市況は良好で、分譲戸建て、分譲マンションともに需要は堅調で

あるとの話が聞かれた。共働き世帯などファミリー層の需要が強く、駅に近接する地域では富裕層の購入もみられるという。また、貸家の需要も、部屋のタイプによってばらつきはあるものの、決して悪い状況にはないとのことである。独身層向けの物件でも一定の入居が維持されているとの話が聞かれた。

２０２４年度上期の住宅建設について、複数の建設不動産関係者から、転入者数が多いため、市域の住宅需要が崩れることはないとの見通しが示された。また、ある建設不動産関係者からは、販売動向が堅調な中、建築コストも高止まりするため、住宅価格は先行きも高水準で推移するとの見方が示された。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する戸建て住宅あるいはマンションのことであり。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省、神奈川県

# V. 雇用の動向

## 市域の雇用情勢は半年前の状況と変わらず

2023年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、2月は1.26倍となり、緩やかな低下傾向となった。

また、神奈川県の有効求人倍率(季調済)も2月に0.90倍となり、横ばい圏内での推移が続いた。

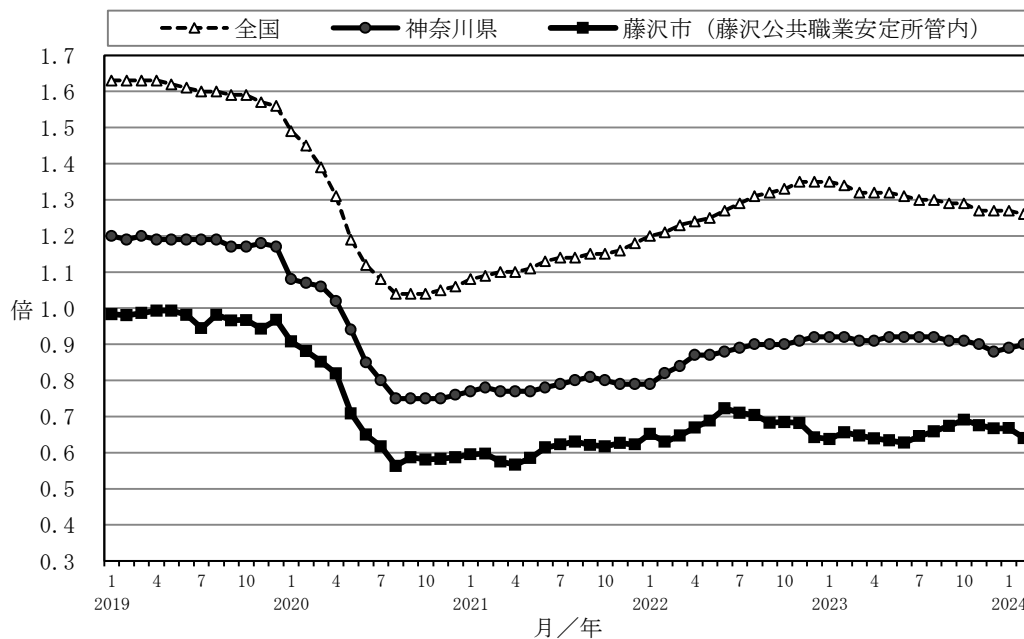
藤沢公共職業安定所管内の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)は、2月に0.64倍となり、半年前に比べて概ね横ばいの動きとなった。

藤沢公共職業安定所管内の2023年10月～2024年2月期の新規求人数は、前年同期比+3.4%だった。雇用関係者によると、求人倍率は横ばい圏内での推移が続いており、半年前と比較して雇用情勢に変化はないという。製造業・非製造業別では、製造業の新規求人数は同

-3.4%と減少した。ただ、雇用関係者からは、半年間でならしてみれば製造業の雇用情勢も大きくは変わっていないとの話が聞かれた。一方、非製造業は同+3.9%と増加した。雇用関係者によると、人手不足が深刻化している医療・福祉では求人が多いとのことである。また、経済活動が正常化したことにより、レジャー関連や理髪店、警備会社の求人も引き続き一定数みられているとの話が聞かれた。また、人材確保のために、求人票の募集賃金を最低賃金の引き上げ幅以上に上げる企業もみられるようになったという。

2024年度上期の雇用情勢も横ばい圏内で推移すると予想される。景気回復のペースは緩やかなものになると予想されるものの、企業の人手不足感が強い状況が続くとみられ、雇用情勢に大きな変化はないと見込まれる。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

## 倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が262件、負債総額の合計は54,379百万円となり、1件あたりの平均負債総額は208百万円となった。前年同期に比べると、件数は+36件、負債総額合計は+31,804百万円、平均負債総額は+108百万円だった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が10件、負債総額の合計は266百万円、1件あたりの平均負債総額は27百万円となった。前年

同期に比べると、件数は-4件、負債総額合計は-913百万円、平均負債総額は-58百万円だった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、建設業が4件、小売業が2件、卸売業、サービス業、運輸・通信業、住宅リフォーム工事業が各1件であった。

2024年度上期における市内の企業倒産件数は緩やかな増加にとどまるとみる。金融政策の正常化が進んでいるものの、金融環境はなお緩和的な状況が維持されると考えられる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数：件 負債総額：百万円)

2020年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2020年4月	39	2,867	0	0
2020年5月	21	2,236	0	0
2020年6月	48	6,316	2	58
2020年7月	51	3,965	3	72
2020年8月	46	3,716	1	10
2020年9月	39	2,665	1	60
年度上期計	244	21,765	7	200
2020年10月	47	7,907	1	24
2020年11月	27	8,139	1	10
2020年12月	31	2,195	3	453
2021年1月	30	1,855	0	0
2021年2月	27	4,957	2	141
2021年3月	34	1,524	3	40
年度下期計	196	26,577	10	668
年度計	440	48,342	17	868

2022年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2022年4月	34	3,662	0	0
2022年5月	23	2,042	1	34
2022年6月	36	4,639	1	428
2022年7月	26	2,964	0	0
2022年8月	37	3,457	0	0
2022年9月	34	3,211	0	0
年度上期計	190	19,975	2	462
2022年10月	28	1,313	2	64
2022年11月	28	4,916	2	130
2022年12月	46	2,664	2	163
2023年1月	30	3,328	2	99
2023年2月	36	2,177	0	0
2023年3月	58	8,177	6	723
年度下期計	226	22,575	14	1,179
年度計	416	42,550	16	1,641

2021年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2021年4月	24	3,358	1	150
2021年5月	27	2,430	2	240
2021年6月	39	3,679	2	20
2021年7月	37	4,714	0	0
2021年8月	22	1,595	0	0
2021年9月	31	2,082	0	0
年度上期計	180	17,858	5	410
2021年10月	38	2,793	1	10
2021年11月	26	2,080	2	1,003
2021年12月	25	1,415	1	10
2022年1月	35	3,481	2	644
2022年2月	38	10,308	0	0
2022年3月	21	2,033	1	91
年度下期計	183	22,110	7	1,758
年度計	363	39,968	12	2,168

2023年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2023年4月	42	2,960	1	10
2023年5月	56	122,531	2	20
2023年6月	31	4,637	2	92
2023年7月	36	2,311	2	420
2023年8月	50	10,640	1	24
2023年9月	41	3,912	2	36
年度上期計	256	146,991	10	602
2023年10月	48	2,574	3	130
2023年11月	43	2,244	1	15
2023年12月	51	10,447	2	22
2024年1月	39	3,768	2	23
2024年2月	40	30,800	1	40
2024年3月	41	4,546	1	36
年度下期計	262	54,379	10	266
年度計	518	201,370	20	868

資料出所：(株) 帝国データバンク



# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業170社（回収率48.6%）

### (3) 調査時期

2024年3月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

※なお、今回調査からオンライン回答と紙面回答を併用している。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	170	21	149
製造業	75	13	62
食料品	7	0	7
家具・装備品	3	0	3
パルプ・紙・印刷	3	0	3
化学・プラスチック	9	0	9
ゴム・窯業	2	1	1
鉄 鋼	3	1	2
金属製品	17	1	16
一般機械	8	1	7
電気機械	16	5	11
輸送機械	7	4	3
非製造業	95	8	87
建設業	21	2	19
運輸業	6	0	6
卸売業	11	0	11
小売業	18	1	17
飲食店	3	0	3
不動産業	9	0	9
サービス業	27	5	22

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2024年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲25%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。また、非製造業も0%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント上昇した。2024年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見込みである一方、非製造業は再び「悪い」超となる見通しとなっている。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区 分	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年
	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末
	実績	実績	実績	実績	予想
全産業	▲35 	▲27 	▲15 	▲11 	▲16 
製造業	▲33 	▲39 	▲26 	▲25 	▲24 
食料品	▲83 	▲57 	▲34 	0 	0 
パルプ・紙・印刷	▲33 	0 	▲50 	0 	0 
化学・プラスチック	▲12 	▲13 	▲75 	▲56 	▲56 
金属製品	▲42 	▲41 	▲27 	▲47 	▲35 
一般機械	0 	▲38 	▲55 	▲25 	▲25 
電気機械	▲40 	▲33 	▲7 	▲12 	▲7 
輸送機械	▲38 	▲83 	37 	42 	0 
大・中堅企業	▲22 	▲50 	0 	▲8 	▲8 
中小企業	▲36 	▲37 	▲31 	▲29 	▲28 
非製造業	▲36 	▲17 	▲5 	0 	▲9 
建設業	▲27 	▲17 	▲5 	▲9 	▲14 
運輸業	▲57 	▲75 	0 	0 	▲33 
卸売業	▲15 	8 	16 	46 	18 
小売業	▲53 	▲13 	▲15 	▲22 	▲39 
不動産業	0 	▲25 	0 	11 	11 
サービス業	▲39 	▲31 	▲13 	▲3 	▲4 
大・中堅企業	▲50 	0 	0 	0 	▲12 
中小企業	▲34 	▲19 	▲6 	0 	▲9 

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲34%ポイントと前期に比べて28%ポイント低下した。また、非製造業も14%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。2024年度上期の予想をみると、製造業は19ポイント上昇する見込みである一方、非製造業は9%ポイント低下する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度	2022年度	2023年度	2023年度	2024年度
	上期実績 (対前期比)	下期実績 (対前期比)	上期実績 (対前期比)	下期実績見込 (対前期比)	上期予想 (対前期比)
全産業	▲10	▲6	7	▲7	▲3
製造業	▲9	▲25	▲6	▲34	▲15
食料品	17	▲14	▲45	43	43
パルプ・紙・印刷	▲67	▲34	▲75	▲33	0
化学・プラスチック	0	▲13	▲37	▲45	▲22
金属製品	▲21	▲47	20	▲76	▲29
一般機械	37	▲50	▲19	▲37	12
電気機械	▲25	0	▲31	▲19	▲19
輸送機械	0	▲17	88	28	▲29
非製造業	▲10	10	17	14	5
建設業	▲11	▲12	▲5	▲24	0
運輸業	▲42	0	12	▲17	▲34
卸売業	31	50	54	64	20
小売業	▲23	0	26	0	▲11
不動産業	▲60	0	0	11	0
サービス業	▲22	6	4	30	19

②売上動向（前年同期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲31%ポイントと前期に比べて19%ポイント低下した。一方、非製造業は15%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。2024年度上期の予想をみると、製造業は15%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は14%ポイント低下する見込みである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2022年度	2023年度上期実績 (対前年同期比)				2023年度下期見込 (対前年同期比)				2024年度上期予想 (対前年同期比)			
		下期	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
	B. S. I.												
全産業	12	32	37	31	1	30	34	36	▲6	26	42	32	▲6
製造業	5	28	32	40	▲12	20	29	51	▲31	23	38	39	▲16
食料品	▲11	43	29	29	14	57	29	14	43	57	29	14	43
パルプ・紙・印刷	▲50	0	33	67	▲67	0	100	0	0	33	67	0	33
化学・プラスチック	▲13	11	44	44	▲33	11	33	56	▲45	11	44	44	▲33
金属製品	14	24	24	53	▲29	6	18	76	▲70	12	29	59	▲47
一般機械	▲28	13	50	38	▲25	0	38	63	▲63	38	13	50	▲12
電気機械	22	31	31	38	▲7	31	25	44	▲13	27	47	27	0
輸送機械	25	86	0	14	72	57	14	29	28	29	43	29	0
大・中堅企業	31	54	8	38	16	38	8	54	▲16	25	50	25	0
中小企業	0	23	37	40	▲17	16	34	50	▲34	23	35	42	▲19
非製造業	18	35	40	24	11	38	38	23	15	28	46	27	1
建設業	▲21	19	48	33	▲14	24	43	33	▲9	38	33	29	9
運輸業	25	33	50	17	16	33	33	33	0	33	17	50	▲17
卸売業	54	45	27	27	18	64	18	18	46	27	55	18	9
小売業	0	28	50	22	6	28	50	22	6	11	61	28	▲17
不動産業	33	11	67	22	▲11	33	44	22	11	11	78	11	0
サービス業	30	50	27	23	27	42	38	19	23	35	35	31	4
大・中堅企業	50	63	25	13	50	50	38	13	37	50	25	25	25
中小企業	14	33	42	26	7	37	38	24	13	26	48	27	▲1

## ③受注動向（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲39ポイントと前期に比べて28ポイント低下した。一方、非製造業は▲10ポイントと前期に比べて11ポイント上昇した。2024年度上期の予想をみると、製造業は32ポイントの上昇となる見通しであり、非製造業も10ポイントの上昇となる見込みである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績見込 (対前期比)	2024年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲12	▲24	▲13	▲32	▲5
製造業	▲13	▲27	▲11	▲39	▲7
食料品	0	▲14	▲57	16	16
パルプ・紙・印刷	▲100	▲34	▲75	▲67	0
化学・プラスチック	0	▲29	▲63	▲37	▲12
金属製品	▲31	▲47	20	▲76	▲17
一般機械	25	▲38	▲28	▲37	25
電気機械	▲7	▲7	▲15	▲31	▲6
輸送機械	▲13	▲17	88	0	▲29
非製造業	▲11	▲12	▲21	▲10	0
建設業	▲11	▲12	▲21	▲10	0

## ④生産動向（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲41ポイントと前期に比べて34ポイント低下した。また、非製造業も▲30ポイントと前期に比べて30ポイント低下した。2024年度上期の予想をみると、製造業は33ポイントの上昇となる見通しであり、非製造業も30ポイント上昇する見込みである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績見込 (対前期比)	2024年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲18	▲24	▲6	▲38	▲6
製造業	▲18	▲25	▲7	▲41	▲8
食料品	▲33	▲14	▲43	16	16
パルプ・紙・印刷	▲100	▲67	▲50	▲67	0
化学・プラスチック	0	▲15	▲50	▲37	▲12
金属製品	▲26	▲47	20	▲82	▲23
一般機械	43	▲38	▲19	▲37	25
電気機械	▲31	0	▲15	▲7	▲6
輸送機械	▲13	▲17	75	▲28	▲29
非製造業	▲16	▲18	0	▲30	0
建設業	▲16	▲18	0	▲30	0

⑤販売価格動向（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は26%ポイントと前期に比べて4%ポイント低下した。また、非製造業も43%ポイントと前期に比べて1%ポイント低下した。2024年度上期の予想をみると、製造業は2%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は17%ポイント低下する見込みである。

(表-8) 販売価格動向の判断  
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績見込 (対前期比)	2024年度 上期予想 (対前期比)
全産業	32	31	38	35	27
製造業	16	25	30	26	28
食料品	83	28	22	43	57
パルプ・紙・印刷	▲ 33	▲ 67	▲ 75	0	▲ 33
化学・プラスチック	38	50	0	11	22
金属製品	0	29	53	18	6
一般機械	25	25	55	43	38
電気機械	0	20	22	25	38
輸送機械	25	33	50	43	43
非製造業	45	37	44	43	26
建設業	39	12	29	19	24
運輸業	▲ 20	0	14	50	33
卸売業	61	50	62	45	27
小売業	64	71	69	59	47
不動産業	80	0	17	33	0
サービス業	23	23	38	48	21

(3) 経常利益（前年同期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲33%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。一方、非製造業は1%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。2024年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は9%ポイント低下する見込みである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し  
(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2022年度 下期	2023年度上期実績 (対前年同期比)			2023年度下期見込 (対前年同期比)			2024年度上期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲ 9	24	37	39	▲ 15	24	37	39	▲ 15	19	43	37	▲ 18
製造業	▲ 17	21	35	44	▲ 23	16	35	49	▲ 33	14	42	44	▲ 30
食料品	▲ 45	29	29	43	▲ 14	43	29	29	14	33	33	33	0
パルプ・紙・印刷	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0	0
化学・プラスチック	▲ 38	11	44	44	▲ 33	0	44	56	▲ 56	0	33	67	▲ 67
金属製品	▲ 7	18	24	59	▲ 41	6	24	71	▲ 65	6	41	53	▲ 47
一般機械	▲ 46	13	50	38	▲ 25	0	38	63	▲ 63	38	13	50	▲ 12
電気機械	22	25	31	44	▲ 19	25	38	38	▲ 13	7	60	33	▲ 26
輸送機械	▲ 25	71	0	29	42	57	29	14	43	29	43	29	0
大・中堅企業	▲ 23	38	15	46	▲ 8	38	15	46	▲ 8	25	50	25	0
中小企業	▲ 16	18	39	44	▲ 26	11	39	50	▲ 39	11	41	48	▲ 37
非製造業	▲ 2	27	39	34	▲ 7	31	39	30	1	24	44	32	▲ 8
建設業	▲ 31	20	40	40	▲ 20	19	48	33	▲ 14	33	38	29	4
運輸業	0	50	33	17	33	33	33	33	0	17	17	67	▲ 50
卸売業	54	45	18	36	9	64	18	18	46	27	45	27	0
小売業	▲ 25	6	44	50	▲ 44	18	35	47	▲ 29	6	53	41	▲ 35
不動産業	▲ 33	0	67	33	▲ 33	33	33	33	0	22	56	22	0
サービス業	9	38	35	27	11	31	46	23	8	31	38	31	0
大・中堅企業	20	50	13	38	12	38	25	38	0	38	25	38	0
中小企業	▲ 5	25	41	34	▲ 9	31	40	29	2	22	46	32	▲ 10

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2024年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント上昇した。また、非製造業も1%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント上昇した。2024年9月の予想については、製造業、非製造業ともに、2%ポイント低下する見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断  
(D. I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 予想
全産業	▲9	▲6	▲8	▲1	▲2
製造業	▲11	▲5	▲8	▲2	▲4
食料品	▲17	▲29	▲11	▲14	▲14
パルプ・紙・印刷	0	0	▲25	0	0
化学・プラスチック	▲13	0	▲13	11	11
金属製品	▲22	0	▲13	0	0
一般機械	13	0	0	13	0
電気機械	▲13	▲13	7	▲19	▲20
輸送機械	▲12	0	▲25	▲14	▲14
非製造業	▲8	▲7	▲8	1	▲1
建設業	▲18	0	0	5	5
運輸業	0	▲33	▲13	0	0
卸売業	▲8	▲17	▲8	0	▲9
小売業	▲14	▲5	▲11	▲6	▲6
不動産業	0	▲25	▲33	0	0
サービス業	6	0	▲5	4	0

②設備投資動向（前年同期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて8%ポイント上昇した。また、非製造業も8%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2024年度上期の予想をみると、製造業は9%ポイント低下する見通しであり、非製造業も4%ポイント低下する見込みである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2022年度	2023年度上期実績 (対前年同期比)				2023年度下期見込 (対前年同期比)				2024年度上期予想 (対前年同期比)			
	下期 B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	2	16	70	14	2	20	66	15	5	15	68	16	▲1
製造業	▲6	12	69	19	▲7	20	61	19	1	14	64	22	▲8
食料品	0	43	29	29	14	14	71	14	0	43	43	14	29
パルプ・紙・印刷	▲67	0	100	0	0	0	100	0	0	33	67	0	33
化学・プラスチック	▲12	11	78	11	0	33	67	0	33	11	78	11	0
金属製品	▲6	0	76	24	▲24	6	65	29	▲23	0	71	29	▲29
一般機械	▲18	0	88	13	▲13	25	38	38	▲13	25	25	50	▲25
電気機械	7	13	63	25	▲12	25	56	19	6	7	80	13	▲6
輸送機械	0	43	29	29	14	57	29	14	43	14	57	29	▲15
大・中堅企業	▲8	23	54	23	0	31	46	23	8	17	50	33	▲16
中小企業	▲6	10	73	18	▲8	18	64	18	0	13	67	20	▲7
非製造業	9	18	71	11	7	19	70	11	8	16	72	12	4
建設業	▲6	19	67	14	5	5	74	21	▲16	5	71	24	▲19
運輸業	14	17	83	0	17	50	50	0	50	33	67	0	33
卸売業	15	27	64	9	18	27	64	9	18	0	82	18	▲18
小売業	6	12	65	24	▲12	12	71	18	▲6	12	76	12	0
不動産業	40	33	67	0	33	22	67	11	11	22	78	0	22
サービス業	13	16	76	8	8	24	72	4	20	32	60	8	24
大・中堅企業	33	14	71	14	0	14	71	14	0	14	57	29	▲15
中小企業	6	19	71	11	8	19	70	11	8	16	73	11	5

## ③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2023年度下期の実績見込みについて、製造業、非製造業ともに、1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。

2024年度上期の計画についても、製造業、非製造業ともに、1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

（表－12） 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》			
	（回答数構成比、単位：％）		
	1位	2位	3位
2023年度上期 実績	更新・維持補修 (58.0)	合理化・省力化 (21.0)	増産・拡販 (12.3)
2023年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (56.8)	合理化・省力化 (21.0)	増産・拡販 (13.6)
2024年度上期 計画	更新・維持補修 (55.3)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (15.8)

《非製造業》			
	（回答数構成比、単位：％）		
	1位	2位	3位
2023年度上期 実績	更新・維持補修 (60.5)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (6.6)
2023年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (62.8)	合理化・省力化 (23.1)	増産・拡販 (6.4)
2024年度上期 計画	更新・維持補修 (58.4)	合理化・省力化 (26.0)	増産・拡販 (10.4)

（注）非製造業の2023年度上期実績の3位には、他に「その他」が入った。

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2024年3月調査時点のD.I.値について、製造業は14%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント上昇した。一方、非製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて14%ポイント低下した。2024年9月の予想をみると、製造業は5%ポイント低下する見通しである一方、非製造業は2%ポイント上昇する見込みである。

(表-13) 製商品在庫水準の判断  
(D.I., 製品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 予想
全産業	1	6	6	4	2
製造業	3	12	2	14	9
食料品	0	29	0	▲14	▲29
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	13	38	25	11	11
金属製品	12	▲6	13	25	13
一般機械	0	13	▲27	29	29
電気機械	6	0	7	13	0
輸送機械	▲13	17	0	29	29
非製造業	0	0	9	▲5	▲3
建設業	▲27	0	6	▲11	▲5
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	8	15	▲10	0
小売業	23	5	21	12	6
不動産業	▲25	0	0	▲13	▲13
サービス業	0	▲10	0	▲8	▲9

## ②雇用人員水準

2024年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲14%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。また、非製造業は▲49%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2024年9月の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-14) 雇用人員の判断  
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区分	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 予想
全産業	▲35	▲37	▲38	▲34	▲35
製造業	▲35	▲24	▲21	▲14	▲19
食料品	0	▲15	▲22	▲57	▲43
パルプ・紙・印刷	▲67	▲33	0	▲33	▲33
化学・プラスチック	▲13	▲12	▲13	11	0
金属製品	▲47	▲23	▲47	▲12	▲23
一般機械	▲38	0	▲27	12	0
電気機械	▲31	▲40	15	▲32	▲33
輸送機械	▲38	▲33	▲38	▲15	0
非製造業	▲36	▲47	▲52	▲49	▲48
建設業	▲35	▲71	▲74	▲67	▲67
運輸業	▲71	▲100	▲62	▲83	▲83
卸売業	▲31	▲50	▲62	▲55	▲45
小売業	▲19	▲22	▲21	▲35	▲35
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	▲50	▲44	▲64	▲50	▲46



③資金繰り状況

2024年3月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲19%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント低下した。一方、非製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。2024年9月の予想をみると、製造業は3%ポイント低下する一方、非製造業は1%ポイント上昇する見込みである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し  
(D. I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2022年 9月末 実績	2023年 3月末 実績	2023年 9月末 実績	2024年 3月末 実績	2024年 9月末 予想
全産業	▲17	▲16	▲11	▲10	▲10
製造業	▲22	▲22	▲17	▲19	▲22
食料品	▲83	▲29	▲22	▲15	▲43
パルプ・紙・印刷	0	0	▲25	0	0
化学・プラスチック	▲12	0	▲25	▲22	▲33
金属製品	▲31	▲23	▲20	▲18	▲25
一般機械	0	▲25	▲27	▲38	▲25
電気機械	▲19	▲27	▲14	▲19	▲14
輸送機械	▲12	▲50	▲14	▲14	▲14
非製造業	▲13	▲12	▲4	▲2	▲1
建設業	▲6	0	5	▲5	0
運輸業	▲71	▲50	▲37	▲16	▲50
卸売業	▲8	9	0	0	9
小売業	▲14	▲27	▲11	▲12	▲6
不動産業	20	33	17	33	33
サービス業	▲11	▲19	0	▲3	▲3

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値について、製造業は68%ポイントと前期に比べて15%ポイント低下した。また、非製造業も72%ポイントと前期に比べて6%ポイント低下した。2024年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業は12%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断  
(B. S. I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績見込 (対前期比)	2024年度 上期予想 (対前期比)
全産業	85	83	80	70	60
製造業	84	86	83	68	60
食料品	100	100	100	100	100
パルプ・紙・印刷	67	100	100	67	33
化学・プラスチック	88	75	50	67	56
金属製品	89	100	80	71	59
一般機械	75	88	91	50	50
電気機械	81	66	86	75	63
輸送機械	75	83	88	72	71
非製造業	87	80	78	72	60
建設業	100	82	83	66	66
運輸業	100	100	86	100	100
卸売業	85	100	85	70	50
小売業	86	81	74	65	53
不動産業	100	33	60	75	57
サービス業	60	54	71	71	54

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲8%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。また、非製造業も7%ポイントと前期に比べて4%ポイント低下した。2024年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイント上昇する見通しである一方、非製造業は7%ポイント低下する見込みである。

(表-17)

所定外労働時間の判断  
(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績見込 (対前期比)	2024年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲6	▲3	5	1	0
製造業	3	▲10	▲3	▲8	0
食料品	0	▲57	11	29	29
パルプ・紙・印刷	▲33	0	0	0	0
化学・プラスチック	0	▲25	▲25	▲33	0
金属製品	0	6	7	▲29	▲6
一般機械	25	▲12	0	▲13	25
電気機械	0	0	▲36	19	▲6
輸送機械	12	0	37	0	▲29
非製造業	▲13	4	11	7	0
建設業	▲17	0	▲5	▲9	▲14
運輸業	▲43	▲25	25	0	▲17
卸売業	0	9	31	27	18
小売業	▲9	5	0	6	6
不動産業	0	0	▲17	0	▲13
サービス業	▲18	7	23	12	0

## ⑥借入金利水準（前期比）

2023年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は11%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。また、非製造業も12%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2024年度上期の予想をみると、製造業は3%ポイント上昇する見通しであり、非製造業も1%ポイント上昇する見込みである。

(表-18)

借入金利水準の判断  
(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2022年度 上期実績 (対前期比)	2022年度 下期実績 (対前期比)	2023年度 上期実績 (対前期比)	2023年度 下期実績見込 (対前期比)	2024年度 上期予想 (対前期比)
全産業	0	9	8	11	13
製造業	3	14	8	11	14
食料品	17	17	11	14	14
パルプ・紙・印刷	0	33	0	0	0
化学・プラスチック	14	13	▲12	11	11
金属製品	5	13	13	6	6
一般機械	0	13	18	13	13
電気機械	▲6	14	0	13	19
輸送機械	0	0	0	14	14
非製造業	▲1	4	9	12	13
建設業	6	13	0	11	6
運輸業	▲17	0	13	33	67
卸売業	0	0	17	0	18
小売業	▲5	0	5	12	6
不動産業	▲20	0	17	11	0
サービス業	6	7	10	17	13

## (6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査と変わらず「原材料価格の上昇」となった。2位には「売上不振」と「人件費の増大」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「従業員の確保難」が入った。2位には「人件費の増大」、3位には「原材料価格の上昇」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）  
《製造業》 (回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2022年 3月	原材料価格 の上昇 (26.1)	売上不振 (13.5)	従業員の 確保難 (13.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の増大 (8.2)
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (27.0)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	売上不振 (10.5)	人件費の増大 (8.0)
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (25.7)	従業員の 確保難 (11.8)	売上不振 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)
2023年 9月	原材料価格 の上昇 (22.6)	売上不振 (15.6)	従業員の 確保難 (12.3)	人件費の増大 (11.8)	施設の狭隘 老朽化 (9.9)
2024年 3月	原材料価格 の上昇 (20.8)	売上不振 (14.8)	人件費の増大 (14.8)	従業員の 確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)

《非製造業》 (回答数構成比、%)

調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2022年 3月	売上不振 (19.7)	原材料価格 の上昇 (17.6)	人件費の増大 (12.9)	競争激化 (12.9)	従業員の 確保難 (10.3)
2022年 9月	原材料価格 の上昇 (21.7)	売上不振 (16.9)	人件費の増大 (14.1)	従業員の 確保難 (14.1)	競争激化 (8.4)
2023年 3月	原材料価格 の上昇 (21.9)	人件費の増大 (16.9)	従業員の 確保難 (15.5)	売上不振 (9.6)	競争激化 (9.6)
2023年 9月	従業員の 確保難 (19.5)	原材料価格 の上昇 (19.5)	人件費の増大 (17.9)	売上不振 (8.2)	競争激化 (7.4)
2024年 3月	従業員の 確保難 (21.9)	人件費の増大 (20.0)	原材料価格 の上昇 (17.3)	売上不振 (8.8)	競争激化 (6.2)

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	原材料価格の上昇 (20.8)	売上不振 (14.8)	人件費の増大 (14.8)	従業員の確保難 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
食 料 品	人件費の増大 (23.8)	流通経費の増大 (19.0)	原材料価格の上昇 (19.0)	従業員の確保難 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (22.2)	原材料価格の上昇 (22.2)	従業員の確保難 (22.2)	販売・請負価格の低下 (11.1)	人件費の増大 (11.1)
化学・プラスチック	原材料価格の上昇 (30.8)	売上不振 (19.2)	従業員の確保難 (15.4)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)	技術力不足 (7.7)
金属製品	原材料価格の上昇 (20.8)	売上不振 (18.8)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	人件費の増大 (8.3)	従業員の確保難 (8.3)
一般機械	売上不振 (21.7)	人件費の増大 (17.4)	原材料価格の上昇 (13.0)	従業員の確保難 (13.0)	後継者問題 (8.7)
電気機械	原材料価格の上昇 (22.2)	人件費の増大 (20.0)	従業員の確保難 (13.3)	売上不振 (11.1)	技術力不足 (8.9)
輸送機械	原材料価格の上昇 (25.0)	売上不振 (15.0)	人件費の増大 (15.0)	従業員の確保難 (10.0)	後継者問題 (10.0)
非 製 造 業	従業員の確保難 (21.9)	人件費の増大 (20.0)	原材料価格の上昇 (17.3)	売上不振 (8.8)	競争激化 (6.2)
建 設 業	従業員の確保難 (27.9)	原材料価格の上昇 (21.3)	人件費の増大 (19.7)	競争激化 (6.6)	技術力不足 (6.6)
運 輸 業	人件費の増大 (35.3)	従業員の確保難 (23.5)	売上不振 (11.8)	原材料価格の上昇 (11.8)	減価償却費の増大 (5.9)
卸 売 業	従業員の確保難 (25.0)	人件費の増大 (21.4)	原材料価格の上昇 (21.4)	売上不振 (7.1)	流通経費の増大 (7.1)
小 売 業	人件費の増大 (17.3)	競争激化 (13.5)	原材料価格の上昇 (13.5)	従業員の確保難 (13.5)	売上不振 (11.5)
不動産業	人件費の増大 (12.5)	原材料価格の上昇 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.5)	売上不振 (8.3)	販売・請負価格の低下 (8.3)
サービス業	従業員の確保難 (27.5)	人件費の増大 (18.8)	原材料価格の上昇 (15.9)	売上不振 (10.1)	施設の狭隘 老朽化 (5.8)

(注1) パルプ・紙・印刷の4位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(注2) 運輸業の5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」などが入った。

(注3) 卸売業の4位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(注4) 小売業の5位には、他に「流通経費の増大」が入った。

(注5) 不動産業の4位には、他に「競争激化」などが入った。

## (7) 来年度（2024年度）の賃上げ動向や、ここ2年続いている円安について

今回調査では、来年度（2024年度）の賃上げ動向やここ2年続いている円安についてたずねた。

まず、来年度（2024年度）の賃金を今年度（2023年度）に比べて引き上げる予定の有無についてたずねたところ、「賃金を引き上げる予定」との回答が本設問の回答企業168社のうち102社（60.7%）となり、賃金を引き上げる予定の企業が回答社数の過半数を占めることが分かった。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向だった。

また、来年度の賃金を引き上げる予定の企業に対して、賃金の引き上げ幅についてたずねたところ、本設問の回答企業101社中50社（49.5%）が「今年度と変わらない予定」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。企業規模別にみても、大・中堅企業の8社（57.1%）、中小企業の42社（48.3%）が「今年度と変わらない予定」と回答した。

さらに、来年度の賃金を引き上げる予定の企業に対して、賃金の引き上げを予定する理由についてたずねたところ、「雇用を維持・確保するために必要だから」との回答が、本設問の回答企業102社中66社（64.7%）となり、次いで「従業員の生活のために必要だから」との回答が50社（49.0%）となった。企業規模別でも、大・中堅企業、中小企業ともに両回答が多かった。

加えて、来年度の賃金を引き上げる予定の企業に対して、賃金の引き上げに向けて販売価格を引き上げる予定の有無についてたずねたところ、「販売価格を引き上げる予定」との回答が、本設問の回答企業100社中48社（48.0%）となり、最も多い回答となった。企業規模別にみても、大・中堅企業、中小企業ともに同様の傾向となった。

次に、為替レートの円安が業績にどのような影響を与えるかについてたずねたところ、本設問の回答企業166社中79社（47.6%）が「どちらとも言えない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで46社（27.7%）が「自社の業績にマイナス」と回答した。企業規模別にみると、中小企業は同様の傾向だった。一方で、大・中堅企業では「自社の業績にプラス」と「どちらとも言えない」との回答がともに8社（38.1%）となった。

また、為替レートの円安が「自社の業績にプラス」と回答した企業に対して、その理由についてたずねたところ、「自社の輸出（または海外売上高）が増えるから」との回答が本設問の回答企業17社中10社（58.8%）となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「自社の輸出（または海外売上高）が増えるから」が6社（75.0%）と過半数を占めた。他方、中小企業では「自社の輸出（または海外売上高）が増えるから」と「取引先の業績にプラスだから」が4社（44.4%）と最も多い回答だった。

さらに、為替レートの円安が「自社の業績にマイナス」と回答した企業に対して、その理由についてたずねたところ、「自社の仕入コストが上がるから」との回答が、本設問の回答企業46社中43社（93.5%）と、回答の大半を占めた。企業規模別にみても、大・中堅企業で3社（100.0%）、中小企業で40社（93.0%）が「自社の仕入コストが上がるから」と回答した。

Ⅶ. 調査の結果

(表-21) 来年度(2024年度)の賃金を今年度(2023年度)に比べて引き上げる予定はありますか。

来年度(2024年度)の賃金を今年度(2023年度)に比べて引き上げる予定の有無をたずねたところ、本設問の回答企業168社中102社(60.7%)が「賃金を引き上げる予定」と回答し、回答企業の過半数が賃金を引き上げる予定であることが分かった。一方、37社(22.0%)が「未定」と回答し、29社(17.3%)が「賃金を引き上げる予定はない」と回答した。

また、製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「賃金を引き上げる予定」との回答は半数を超えており、製造業・非製造業や企業規模を問わず、賃金を引き上げる動きが広がっていることが分かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	賃金を引き上げる予定	賃金を引き上げる予定はない	未定	回答社数
全産業	102 (60.7)	29 (17.3)	37 (22.0)	168 (100.0)
製造業	52 (69.3)	11 (14.7)	12 (16.0)	75 (100.0)
非製造業	50 (53.8)	18 (19.4)	25 (26.9)	93 (100.0)
大・中堅企業	14 (66.7)	2 (9.5)	5 (23.8)	21 (100.0)
中小企業	88 (59.9)	27 (18.4)	32 (21.8)	147 (100.0)

(表-22) (「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して) 来年度(2024年度)の賃金の引き上げ幅は今年度(2023年度)に比べてどのくらいですか。

来年度(2024年度)の「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、賃金の引き上げ幅が今年度(2023年度)に比べてどのくらいかについてたずねたところ、本設問の回答企業101社中50社(49.5%)が「今年度と変わらない予定」と回答し、次いで44社(43.6%)が「今年度と比べて大きくなる予定」と回答した。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「今年度と比べて大きくなる予定」が28社(53.8%)となり、回答社数の過半数を占めた。一方、非製造業では「今年度と変わらない予定」が31社(63.3%)となり、回答社数の半数を上回った。

企業規模別では、大・中堅企業では「今年度と変わらない予定」との回答が回答社数の過半数を占め、中小企業でも同回答が選択肢の中で最も多かった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	今年度(2023年度)に比べて大きくなる予定	今年度(2023年度)と変わらない予定	今年度(2023年度)に比べて小さくなる予定	回答社数
全産業	44 (43.6)	50 (49.5)	7 (6.9)	101 (100.0)
製造業	28 (53.8)	19 (36.5)	5 (9.6)	52 (100.0)
非製造業	16 (32.7)	31 (63.3)	2 (4.1)	49 (100.0)
大・中堅企業	5 (35.7)	8 (57.1)	1 (7.1)	14 (100.0)
中小企業	39 (44.8)	42 (48.3)	6 (6.9)	87 (100.0)

(表-23) (「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して) 賃金の引き上げを予定する理由は何ですか(複数回答)。

来年度(2024年度)の「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、賃金の引き上げを予定する理由についてたずねたところ、本設問の回答企業102社中66社(64.7%)が「雇用を維持・確保するために必要だから」と回答し、次いで50社(49.0%)が「従業員の生活のために必要だから」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでも、「雇用を維持・確保するために必要だから」と「従業員の生活のために必要だから」との回答が多かった。

Ⅶ. 調査の結果

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	自社の業績 が良いから	雇用を維持・確保する ために必要だから	同業他社が 引き上げた から	従業員の生活のために 必要だから	その他	回答計	回答社数
全産業	15 (14.7)	66 (64.7)	2 (2.0)	50 (49.0)	3 (2.9)	136	102 (100.0)
製造業	5 (9.6)	37 (71.2)	1 (1.9)	21 (40.4)	1 (1.9)	65	52 (100.0)
非製造業	10 (20.0)	29 (58.0)	1 (2.0)	29 (58.0)	2 (4.0)	71	50 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	11 (78.6)	1 (7.1)	7 (50.0)	1 (7.1)	20	14 (100.0)
中小企業	15 (17.0)	55 (62.5)	1 (1.1)	43 (48.9)	2 (2.3)	116	88 (100.0)

(表-24) 「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、来年度(2024年度)の賃金の引き上げに向けて販売価格を引き上げる予定はありますか。

来年度(2024年度)の「賃金を引き上げる予定」と回答した企業に対して、来年度の賃金の引き上げに向けて販売価格を引き上げる予定の有無についてたずねたところ、本設問の回答企業100社中48社(48.0%)が「販売価格を引き上げる予定」と回答した。次いで、32社(32.0%)が「販売価格を引き上げる予定はない」と回答した。

製造業・非製造業別、企業規模別のいずれでみても、「販売価格を引き上げる予定」との回答が最も多く、製造業と大・中堅企業では同回答が過半数を占めた。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	販売価格を 引き上げる 予定	販売価格を 引き上げる 予定はない	未定	回答社数
全産業	48 (48.0)	32 (32.0)	20 (20.0)	100 (100.0)
製造業	27 (51.9)	15 (28.8)	10 (19.2)	52 (100.0)
非製造業	21 (43.8)	17 (35.4)	10 (20.8)	48 (100.0)
大・中堅企業	8 (57.1)	5 (35.7)	1 (7.1)	14 (100.0)
中小企業	40 (46.5)	27 (31.4)	19 (22.1)	86 (100.0)

(表-25) 2023年度も2022年度に続き、為替レートは円安基調で推移しました。円安は業績にどのように影響を与えますか。

為替レートの円安が業績にどのように影響を与えるかについてたずねたところ、本設問の回答企業166社中79社(47.6%)が「どちらとも言えない」と回答し、選択肢の中で最も多い回答となった。次いで46社(27.7%)が「自社の業績にマイナス」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、「どちらとも言えない」との回答が最も多く、次いで「自社の業績にマイナス」との回答が多かった。

企業規模別では、中小企業で「どちらとも言えない」と「自社の業績にマイナス」との回答が多かったものの、大・中堅企業で「自社の業績にプラス」との回答割合が「どちらとも言えない」と同じだった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	自社の業績 にプラス	自社の業績 にマイナス	どちらとも 言えない	わからない	回答社数
全産業	17 (10.2)	46 (27.7)	79 (47.6)	24 (14.5)	166 (100.0)
製造業	13 (17.3)	19 (25.3)	36 (48.0)	7 (9.3)	75 (100.0)
非製造業	4 (4.4)	27 (29.7)	43 (47.3)	17 (18.7)	91 (100.0)
大・中堅企業	8 (38.1)	3 (14.3)	8 (38.1)	2 (9.5)	21 (100.0)
中小企業	9 (6.2)	43 (29.7)	71 (49.0)	22 (15.2)	145 (100.0)

(表-26) (「自社の業績にプラス」と回答した企業に対して) 自社の業績にプラスとなる理由は何ですか。

為替レートの円安が「自社の業績にプラス」と回答した企業に対して、その理由についてたずねたところ、本設問回答企業17社中10社(58.8%)が「自社の輸出(または海外売上高)が増えるから」と回答し、回答社数の過半数を占めた。次いで、6社(35.3%)が「取引先の業績にプラスだから」と回答した。

製造業・非製造業別にみても、「自社の輸出(または海外売上高)が増えるから」との回答が半数以上を占めた。

企業規模別では、大・中堅企業で「自社の輸出(または海外売上高)が増えるから」との回答が半数を超えた。他方、中小企業では「自社の輸出(または海外売上高)が増えるから」と「取引先の業績にプラスだから」との回答が同数だった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	自社の輸出 (または海外 売上高)が増 えるから	取引先の業績 にプラスだか ら	その他	回答社数
全産業	10 (58.8)	6 (35.3)	1 (5.9)	17 (100.0)
製造業	8 (61.5)	5 (38.5)	0 (0.0)	13 (100.0)
非製造業	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	4 (100.0)
大・中堅企業	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	8 (100.0)
中小企業	4 (44.4)	4 (44.4)	1 (11.1)	9 (100.0)

(表-27) (「自社の業績にマイナス」と回答した企業に対して) 自社の業績にマイナスとなる理由は何ですか。

為替レートの円安が「自社の業績にマイナス」と回答した企業に対して、その理由についてたずねたところ、本設問回答企業46社中43社(93.5%)が「自社の仕入コストが上がるから」と回答し、回答社数の大半を占めた。

製造業・非製造業別にみても、製造業で19社(100.0%)が「自社の仕入コストが上がるから」と回答し、非製造業でも24社(88.9%)が「自社の仕入コストが上がるから」と回答した。

企業規模別では、大・中堅企業で3社(100.0%)が「自社の仕入コストが上がるから」と回答し、中小企業では40社(93.0%)が「自社の仕入コストが上がるから」と回答した。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	自社の仕入 コストが上 がるから	取引先の業 績にマイナ スだから	その他	回答社数
全産業	43 (93.5)	3 (6.5)	0 (0.0)	46 (100.0)
製造業	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
非製造業	24 (88.9)	3 (11.1)	0 (0.0)	27 (100.0)
大・中堅企業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
中小企業	40 (93.0)	3 (7.0)	0 (0.0)	43 (100.0)





# 藤沢市景気動向調査（2024年3月調査）

3月22日（金）までにご投函ください。

貴社名	
住 所	
TEL ( ) FAX ( )	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業	
非製造業	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
	9. 電気機械	10. 輸送機械	
	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	14. 小売業	15. 飲食店	
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の業況～資金繰りについて、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、売上高～借入金利について、2023年10月～2024年3月実績見込み（2023年4月～9月実績と比較した変化）および2024年4月～9月予想（2023年10月～2024年3月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2024年3月末の実績見込み	2024年9月末の予想
業 況	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	1. 良い 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2023年10月～2024年3月実績見込み (前期実績との比較)	2024年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

質問3) 2023年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2023年度下期は前年同期(2022年度下期)に比べいかがですか。さらには2024年度上期の予想は、前年同期(2023年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。  
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2023年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2023年10月～2024年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2024年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ( )

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ( )

質問5) 来年度(2024年度)の賃上げ動向や、ここ2年続いている円安についておたずねします。

a. 来年度(2024年度)の賃金を今年度(2023年度)に比べて引き上げる予定はありますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 賃金を引き上げる予定                      2. 賃金を引き上げる予定はない                      3. 未定
b. <u>上記質問aで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方</u> におたずねします。来年度(2024年度)の賃金の引き上げ幅は今年度(2023年度)に比べてどのくらいですか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 今年度(2023年度)に比べて大きくなる予定                      2. 今年度(2023年度)と変わらない予定 3. 今年度(2023年度)に比べて小さくなる予定
c. <u>上記質問aで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方</u> におたずねします。賃金の引き上げを予定する理由は何ですか。あてはまるもの <u>全て</u> に○印をつけてください。 1. 自社の業績が良いから                      2. 雇用を維持・確保するために必要だから 3. 同業他社が引き上げたから                      4. 従業員の生活のために必要だから                      5. その他
d. <u>上記質問aで「賃金を引き上げる予定」に○印をつけた方</u> におたずねします。来年度(2024年度)の賃金の引き上げに向けて販売価格を引き上げる予定はありますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 販売価格を引き上げる予定                      2. 販売価格を引き上げる予定はない                      3. 未定
e. 2023年度も2022年度に続き、為替レートは円安基調で推移しました。円安は業績にどのような影響を与えますか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 自社の業績にプラス                      2. 自社の業績にマイナス                      3. どちらとも言えない                      4. わからない
f. <u>上記質問eで「自社の業績にプラス」に○印をつけた方</u> におたずねします。自社の業績にプラスとなる理由は何ですか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 自社の輸出(または海外売上高)が増えるから                      2. 取引先の業績にプラスだから                      3. その他
g. <u>上記質問eで「自社の業績にマイナス」に○印をつけた方</u> におたずねします。自社の業績にマイナスとなる理由は何ですか。あてはまるもの <u>ひとつ</u> に○印をつけてください。 1. 自社の仕入コストが上がるから                      2. 取引先の業績にマイナスだから                      3. その他

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第86回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第86号）

2024年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1

藤沢商工会館

(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい

3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)

(045-225-2375)